自民党県議団 議会だより

代表質問

福岡県の令和３年12月議会は20日の本会議で、予算５件、条例21件並びに意見書５件、請願書が新規、継続合わせた合計37件のうち共産党単独提出の意見書１件を除いた一般議案69件を原案通りに可決し、20日間の全日程を終了した。

会期中、我が会派の代表質問には、笠和彦議員（福岡市中央区選出）が立ち、令和４年度当初予算の編成方針やワンヘルス国際大会開催に向けての取り組み、新型コロナウイルス対策、北九州空港の機能強化についてなど、一般行政や教育問題など、大綱19項目にわたり、県行政全般について幅広くただした。

なお、一般質問は、樋口明（福岡市南区選出）をはじめ総勢10人が登壇し、県政各般にわたって県当局の見解をただした。

笠和彦議員の代表質問の質疑要旨は次の通りです。

―令和４年度当初予算の編成方針について

知事　私は「誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」を目指していきたいと考えている。

そのためには、まず、新型コロナ危機の克服と災害に負けない強靭な社会づくりを進めていかなければならない。

次の感染拡大に備え、病床や宿泊療養施設の確保を中心とした医療提供体制だけではなく、保健所等による療養調整を含めた総合的な保健・医療提供体制の整備を進めるとともに、コロナ禍で大きな影響を受けた中小企業、農林水産業、観光産業等の振興に取り組み、地域経済を立て直していく。

今後、世界を視野に未来を見据えて、福岡県を新たな成長・発展に導いていかなければならない。

そのため、バイオ、ロボット、宇宙ビジネス、ブロックチェーン、先端半導体、風力発電産業といった先端技術を活用した成長産業の創出を図っていく。

さらに、次の新興感染症に備え、「福岡宣言」の地として、ワンヘルスセンターの整備や世界トップクラスの研究者による国際会議開催などの取組を加速させていく。

こうした本県の発展を担うのは「人」である。県内どこでも充実した教育が受けられる環境を整えるとともに、夢に向かってチャレンジする青少年を応援するため、外国語能力の向上に向けた取組を進める。また、自らが生まれ育った地域に誇りを持ち、地域の未来を担う人財を育てる取組を県内各地に広げていきたいと考えている。

こういった取組を進めながら、地方創生の基本である「住み慣れたところで『働く』、長く元気に『暮らす』、子どもを安心して産み『育てる』」ことができるジェンダー平等の地域社会づくりに取り組んでいく。

次にお尋ねの県税収入の見込みについてですが、まず、今年度については、当初予算において、新型コロナウイルス感染症の影響及び国の税制改正による影響額等を勘案して、昨年度の決算比で、96.8%、202億円減の総額6,120億円を計上している。

10月末現在の県税収入の実績額を見ると、法人二税や地方消費税が堅調に推移していることから、県税全体で前年度同月比106.2%となっており、現時点では、当初予算を上回る水準で推移している。

しかしながら、新たな変異株の動向など感染状況による下振れリスクもあることから、今後とも、経済情勢を注視しながら、11月における法人二税の中間申告の状況などを注意深く見極めていきたいと考えている。

また、来年度の県税収入の見込みについては、今月中旬に実施する県内主要企業に対する申告見込額調査を踏まえるとともに、今後の景気動向、来年度の税制改正の状況や地方財政計画を勘案して算定していく。

―福岡県“One Health”国際フォーラムについて

知事　私は、本フォーラムを主催する実行委員会の大会本部長として、このフォーラムを通じて、新型コロナウイルス感染症をはじめ人獣共通感染症などに対して、各分野の世界トップレベルの研究者がワンヘルスアプローチにより解決することを目指し、福岡宣言がなされた福岡県から研究成果などを世界に向けて発信したいと考えている。

今年度は、来年2月12日、13日に福岡市の福岡アイランドシティフォーラムにて開催する。

「新たな時代におけるワンヘルスの実践」をテーマに、ペットと一緒に暮らすことを推奨している高齢者施設を設立し、人と動物の共生社会づくりに貢献されているミズーリ大学名誉教授のレベッカ・ジョンソン氏、世界的ベストセラー「スピルオーバー」の著者で、次にパンデミックを起こし得る病原体としてコロナウイルスを挙げていたデビット・クアメン氏による基調講演を行う。

また、分科会として、「人と動物の共通感染症」、「薬剤耐性」、「環境保護」に関する国内外の著名な研究者による講演や意見交換のほか、WHOや本県などから「ワンヘルスの取組」の紹介を行う。

さらに、県民の皆様にも多く参加していただけるよう、日本医科大学臨床教授の李　卿（りけい）氏による県民講座や各分科会での一般向け講演を行う。

開催後には、フォーラムの各プログラムを収録した動画を日本語と英語で国内外に配信する。

フォーラムの成功に向け、各戸配布広報誌である「福岡県だより」やインターネット広告などを活用するほか、WHO、世界自然保護基金WWFなど国際機関にも周知していただくなど広報に力を入れ、多くの方の会場への参加と動画視聴数の増加を図っていく。

―FAVA（ファーバ）大会の成功に向けた県の支援について

知事　FAVA大会は、アジア地域で最も大規模な獣医学に関する国際会議であり、この大会が本県で開催されるのも、藏内日本獣医師会会長の御尽力によるものと心から敬意を表する。

今回の大会は、「アジアからのワンヘルスアプローチ」をテーマとして掲げており、我が国で唯一、ワンヘルス推進基本条例を有する本県で開催されることは、極めて意義深いものである。

県としても、この機をとらえ、FAVA大会参加者に、本県が、ワンヘルスに関する世界トップクラスの研究者が集う「ワンヘルスの先進地」であることを理解していただき、本県との協力関係を構築するため、来年度の「福岡県“One Health”国際フォーラム」については、FAVA大会と同時開催したいと考えている。

併せて、県民講座を開催し、県民の皆様にワンヘルスに対する理解を深めていただくとともに、県を挙げたワンヘルス推進の機運醸成を図っていく。

また、大会参加者による視察先の候補となっている「四王寺県民の森」といったワンヘルスと関連の深い施設については、豊かな自然の中で森林浴などを体験できる企画を提案したいと考えている。

加えて、歓迎レセプションへの県産農林水産物や県産酒などの提供、会場内での伝統工芸品や特産品の展示販売などにより、国内外から参加される多くの方々の記憶に残る大会となるよう、側面から盛り上げてまいりたいと考えている。

すでに日本獣医師会によるFAVA大会の運営準備室も福岡市内に設置されており、県としては連携を図りながら、できる限りの支援を行い、大会を成功させることで、本県がワンヘルスの世界的先進地と認められるよう目指す。

―G7サミット誘致に向けた意気込みについて

知事　世界中が注目する重要な国際会議であるG7サミットを福岡に誘致することは、極めて大きな意味を持つものであると考えている。

私はこのサミットを誘致する意義は大きく4つあると思っている。

まずはじめは「国際社会への貢献」である。

G7サミットは、世界情勢にあわせて、感染症対策、安全保障、世界経済、自由貿易、そして気候変動問題など、さまざまな問題について議論される主要国の政策協調の場である。そのG7サミットを誘致し、開催をサポートすることで、国際社会に対して福岡県が大きな貢献を果たすこととなる。

次に「世界から選ばれる福岡県の実現」である。

本県には充実した交通インフラがあり、優れた多くの企業、豊富な人材などに恵まれている。また、魅力的な農林水産物もたくさんある。G7サミット福岡開催は、このような福岡県が持つ強みを、世界に向けて発信できるチャンスとなり、この発信を通じて世界の方々に福岡県のポテンシャルを理解していただき、今後の国内外からの企業誘致、人材の集積などにつなげていき、世界から選ばれる福岡県を実現していく。

次に「次代を担う国際感覚を持った青少年の人財育成」である。

G7サミットを福岡で開催することにより、子どもたちが国際社会の動きを自分たちが住む生活空間の中で感じることができる。

また、G7サミットに関する学校での事前学習や機運醸成イベント等を通じて、次代を担う国際感覚を持った青少年の「人財」育成につなげていくことができる。

そして「最先端のワンヘルスの取組の世界への発信」である。

今年5月に開催された、イギリス主催のG7気候・環境大臣会合において、ワンヘルスアプローチによる人獣共通感染症と薬剤耐性の予防と対策の重要性が強調された。

2023年G7サミットにおいても、公衆衛生の観点からの危機管理が議論されることが予想される。ワンヘルスの世界的先進地を目指す取組を、世界各国のメディアを通じ、アジアをはじめ世界に広く発信し、福岡

代表質問中の笠和彦議員